

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	芽室東工業団地環境整備事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
芽室東工業団地の環境整備を図るため、案内看板や町有地の維持管理、雪捨場の管理等を行うほか、必要に応じ工業団地内の適切な維持管理に資する工事を実施する。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

東工業団地内の現状把握に努めるとともに、企業側の要望等を適切に捉え、環境整備を進める。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	4,601,586	4,479,028	9,302,992	6,656,000	6,656,000	
	事業費計	円	4,601,586	4,479,028	9,302,992	6,656,000	6,656,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室東工業団地親交会運営支援事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

芽室東工業団地親交会は、東工業団地内立地企業により構成されて、情報の交換、経営並びに技術の研修等の事業を通して、団体及び企業の健全な資質向上と地域経済の発展に寄与している。  
 町では同会が企業連携のあり方や産業振興について、他工業団地内企業や類似団体との情報交換などを通じ、知見を深めるために実施する視察研修費用の一部(バス代)について、支援している。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

芽室東工業団地親交会の活動支援を行うことにより、立地企業の振興・育成に結び付けてゆく。  
 令和7年度から助成方法を改め、魅力創造課の人材育成事業補助で必要額を補助することとした。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	200,000	200,000	0	0
	事業費計	円	0	200,000	200,000	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号

事務事業名	芽室東工業団地造成事業	所属部門	商工労政課	工業労政係
町長公約	新工業団地造成と物流ハブ機能への取り組み			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 交通アクセスの好条件などにより、本町工業団地への立地ニーズが高まっている反面、売却可能な町有地がない状況であることから、新工業団地(第6工業団地)の造成と企業誘致に向けて取組を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内工業団地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新工業団地を開発する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 新規企業の立地、既存立地企業の拡大などにより、投資活動・生産活動が行われ、地域経済への波及に結びつく。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 工業団地開発に係る委託料等	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内工業団地数	箇所
② 町内工業団地内立地企業数	社
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内工業団地面積	m <sup>2</sup>
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額／商品販売額	億円
② 納税義務者1人当たりの町民税額	千円
③ 町内でのお金の循環を意識している町民の割合	%

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 芽室西工業団地、弥生工業団地、東工業団地(第1～第5)を造成済。賃貸地を除き、分譲可能な土地はない一方、多くの新規企業及び既存企業から土地取得のニーズが寄せられていることから、新工業団地開発に着手している。 【課題】 新工業団地の開発について、各種関係法令の問題を解決すべく、農産法による産業導入実施計画、市街化調整区域地区計画の原案策定における北海道との協議に着手する。並行して、関係するインフラ整備の予算化、工事の着手。 また、工業団地候補地だけに留まらない町内への参入企業、既存町内企業とのコラボ企業などの発掘を進めるとともに、次期開発想定区域内の候補地地権者の開発同意に向けた意識醸成と開発手法が課題である。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 2023年度に「芽室町新工業団地開発基本構想」を策定し、構想中に「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律(農産法)」を活用する手法で開発を行っていく方向性を盛り込んだ。 今後、関係課、地権者協議会等との情報共有・連携のもとに、スケジュールどおり開発を進める。 また、地域資源(地域産業、既存企業の集積、アクセス性、まちなか物件等)を活用し、進出可能性企業の情報収集と、関係構築・情報交換による企業誘致を進め、並行して、新工業団地(候補地)地権者の意向確認の着手と具体的開発手法の検討を行う。
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		1,900,000			
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	430,102	16,541		629,000	1,612,000
	一般財源	円	73,205,000	4,909,000	16,053	1,000	1,000
	事業費計	円	73,635,102	6,825,541	16,053	630,000	1,613,000
活動指標	①	円	2,321,000	3,971,000	0	0	0
	②						
	③						
対象指標	①	箇所	7	7	7	7	8
	②	社	311	313	308	308	315
	③						
成果指標	①	m <sup>2</sup>	2,361,776	2,361,771	2,361,771	2,361,771	2,546,362
	②						
	③						
上位成果指標	①	億円	756 / 795	814 / 807	898 / 807	875 / 700以上	900 / 700以上
	②	千円	111	122	110	88千円以上	88千円以上
	③	%	60.9	59.3	61.8	75.0	80.0

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	企業支援対策事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>産業によらず、人手不足は全国的に深刻な課題となっており、町内においても人材確保に苦慮している企業は多い。企業訪問の際には、“今後求人活動に力を入れていかないといけないと感じる”との声や、“求人誌やハローワークに求人情報を掲載しているが全然応募がない”という声もある。2024年度より、人材確保対策活動助成金の対象事業を拡充しており、企業の抱える課題に応じて、新たな求人活動に取り組むきっかけづくりとして活用いただけるよう制度改正を行ったが、まだ企業への周知が行き届いていないことが課題。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>助成金の対象となるような事業に取り組んでいる企業には積極的にアプローチし、企業訪問等を通して制度周知に努める。</p> <p>2024年度11月より、立地企業向けの情報提供メーリングリストの登録を開始し、企業にとって有益な情報を迅速に届けられる仕組みづくりに取り組んでいる。このメーリングリストへの登録企業数を増やすことで、町内立地企業への周知手段の土台とし、各助成金・補助金・国や道からの案内等の情報提供を行う。</p>
---	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円				490,000	
	一般財源	円	226,784	124,191	579,085	248,000	738,000
事業費計		円	226,784	124,191	579,085	738,000	738,000
活動指標	①	件	1	1	10	15	15
	②						
	③						
対象指標	①	社	311	313	308	308	315
	②						
	③						
成果指標	①	件	38	11	16	15	15
	②	社	未実施	未実施	10	25	40
	③						
上位成果指標	①	億円	756 / 795	814 / 807	898 / 807	875/700以上	900/700以上
	②	千円	111	122	110	88千円以上	88千円以上
	③	%	60.9	59.3	61.8	75	80

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>人手不足は全国的な課題であり、町内立地企業においても人材確保が困難な状態にあることから、町内の労働力確保を支援するための施策を実施している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>町内立地企業</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>制度についての認知度を高める。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>企業が自ら行う人材確保対策を後押しすることにより、企業の人材不足解消に結びつける。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	人材確保対策活動助成金活用件数	件
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	町内工業団地内立地企業数	社
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	企業訪問件数	件
②	情報提供メーリングリスト登録企業数(累計)	社
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	製造品出荷額／商品販売額	億円
②	納税義務者1人当たりの町民税額	千円
③	町内でのお金の循環を意識している町民の割合	%

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	企業誘致促進対策事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <p>誘致企業に対する各種優遇支援や、立地企業の生産性向上支援等により、企業誘致の促進を図る。</p> <p>(1) 誘致企業・立地企業に対する優遇支援を行う。</p> <p>① 固定資産税相当額の奨励金交付(新規立地企業に原則5年間)</p> <p>② 新規雇用額増に対する雇用助成金の交付(町内在住者(18万円/人・町外在住者12万円/人)</p> <p>③ 土地所得資金低金利融資制度(用地所得費用の80%以内。上限1億円)</p> <p>(2) 中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画を策定し、設備投資を通じた町内の中小企業・小規模事業者等の労働生産性向上を促進する。</p> <p>(3) 「工場立地法に基づく特定工場の届出」の受理に関して、道からの権限移譲を受けることで、立地企業の申請に関する利便性向上を図る。特定工場の緑地等面積率緩和により、製造業の誘致及び投資を促進する。</p>
---

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

先端設備等導入計画制度について、芽室町の導入促進基本計画は2025年6月に計画終期を迎えたことから、2025年6月27日～2027年6月26日までの2年間を適用期間とした新たな特例措置に基づいた計画を策定した。地域未来投資促進法に係る基本計画は、2024年4月1日から適用する新規計画は策定せず、一時廃止とした。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	49,634,400	13,357,800	14,950,900	8,042,000	8,042,000
	事業費計	円	49,634,400	13,357,800	14,950,900	8,042,000	8,042,000

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	起業・創業支援事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>平成27年度から女性限定の起業セミナーを継続開催し、これまで受講者からも数名町内で起業者を輩出してきたが、参加者数が低減している状況であったことから、令和4年度から女性限定の開催ではなく、性別関係なく受講者を募集することとし、令和6年度も多くの延べ参加人数を得ることができた。</p> <p>一方で、セミナー受講後及び起業後のフォローアップにより、起業の実現あるいは持続性のある事業運営への更なる支援策を講じる必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年12回開催する個別オンラインのうち、1回を対面相談として実施することで、オンラインでは相談・解決できない悩みに対して、さらなるフォローアップが可能となる。</li> <li>・町内起業者と起業を志す方の交流会を開催する。</li> </ul>
---	--

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方を対象にセミナーを開催する。また、起業の後押しとなるようにセミナー実施後に個別オンライン相談会、対面相談会を開催。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>起業のノウハウを学んでもらい町内で起業するきっかけづくりとする。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>町内での起業及び雇用創出による商工業の振興・活性化につなげる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① セミナー開催数	回
② オンライン相談会	回
③ 対面相談会	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① セミナー参加者数(年度内延べ人数)	人
② オンライン相談会参加者数(年度内延べ人数)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 新規町内起業数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額/商品販売額	億円
② 納税義務者1人当たりの町民税額	千円
③ 町内でのお金の循環を意識している町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		235,869	236,825	250,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	363,706	235,869	236,825	237,000	487,000
	事業費計	円	363,706	471,738	473,650	487,000	487,000
活動指標	①	回	4	4	4	4	4
	②	回	—	12	12	11	11
	③	回	—	—	—	1	1
対象指標	①	人	13	35	51	45	45
	②	人	—	43	39	37	37
	③						
成果指標	①	件	0	2	2	1	1
	②						
	③						
上位成果指標	①	億円	756/795	814/807	898/807	875/700	900/700
	②	千円	111	122	110	88以上	88以上
	③	%	60.9	59.3	61.8	75.0	80.0

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	雇用・労働関係相談対応事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約	担い手支援と労働力の確保			

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内産業に共通する人材確保の課題解決の一助として、2020年1月に芽室町無料職業紹介所を設置し、2021年7月からはその運営を民間団体に委託している。</li> <li>・町内事業者の求人と求職者をマッチングすることで、事業者の人手不足の解消を図るとともに、町内で就労を希望する方への支援も行っている。</li> <li>・芽室町への移住を見据えた求職登録もあり、移住・仕事双方の相談を同時にできることのメリットも感じてもらっている。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芽室町無料職業紹介所と、人材確保対策活動助成金の存在を町内事業者に周知し、町内雇用のさらなるマッチングに努める。</li> <li>・求職者に対するきめ細やかな対応を生かし、就労だけでなく、移住定住施策や障がい者雇用支援施策など、関連事業にもつなげていく。</li> </ul>
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	5,633,026	6,570,000	7,580,000	7,824,000	7,824,000
事業費計		円	5,633,026	6,570,000	7,580,000	7,824,000	7,824,000
活動指標	① 箇所		1	1	1	1	1
	②						
	③						
対象指標	① 社		97	140	150	160	170
	② 人		145	308	369	410	450
	③ 社		783	783	783	783	783
成果指標	① 件		66	163	203	240	280
	②						
	③						
上位成果指標	① 億円		756/795	814/807	898/807	875/700	900/700
	② 千円		111	122	110	88以上	88以上
	③ %		60.9	59.3	61.8	75.0	80.0

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手続(事業の概要)</p> <p>町内企業、事業所における人手不足を解消するために、無料職業相談所を運営する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>・求人企業、求職者 ・町内企業等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>求人企業と求職者をマッチングし、雇用につなげる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>企業、事業所等の人手不足の解消により、経営の安定化が図られる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	芽室町無料職業紹介所相談窓口	箇所
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	芽室町無料職業紹介所登録求人企業数(累計)	社
②	芽室町無料職業紹介所登録求職者数(累計)	人
③	町内企業等	社

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町無料職業紹介所によるマッチング件数(累計)	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	製造品出荷額/商品販売額	億円
②	納税義務者1人当たりの町民税額	千円
③	町内でお金の循環を意識している町民の割合	%

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	雇用促進住宅維持管理事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

【事業の概要・現状・課題】

企業・事業者の住宅支援策を後押しすべく、旧農業試験場職員住宅を取得し、2020年8月1日より雇用促進住宅として供用を開始。  
 供用開始当初から昨年度までの実質稼働率は、18.8%→28.2%→44.4%→24.1%→47.2%と推移しており、令和6年度は過去最多の6企業が通年利用での申込をした。  
 今年度に入ってから、既に利用している企業から、別の従業員についての利用希望について問い合わせがあったり、知り合いの農場から雇用促進住宅の話聞いてお問い合わせがあったりと、少しずつ存在が認知され、需要も高まっている。  
 現状としては、通年入居が2割程度と、夏期利用を圧迫するほどではないが、今後、通年での利用がさらに増えれば、夏期短期利用に配分できる戸数が減ってしまい、企業の需要に応えられない可能性も考えられる。

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

企業訪問等を通して、雇用促進住宅の認知度向上を図るとともに、ニーズのある企業へ情報を届けることで、利用率を高める。  
 雇用促進住宅の施設管理については、今後の入居状況や需要に応じて検討していく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	1,604,830	1,224,090	2,344,950	2,332,000	2,332,000
	一般財源	円	807,360	439,820	-679,444	-133,000	-133,000
	事業費計	円	2,412,190	1,663,910	1,665,506	2,199,000	2,199,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	工業団地用地売買・賃貸契約事務	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
工業団地企業等に対する土地売買契約事務や登記事務、土地賃貸契約の事務を行う。 工業団地用地の賃貸は原則認めておらず、現状、賃貸中の2筆は土地購入を前提に賃貸を行っているものだが、2024年度中の売却には至らなかった。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
2筆の賃貸地については、土地売買契約締結に向けた交渉を図っていく。 新工業団地(第6工業団地)における開発手法では、町が土地を買い上げ、造成・分譲する従来の方法をとることができない。土地の売買は、地権者組織から立地企業へ直接行う必要があることから、新工業団地に関する新たな業務は発生しない見込。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	広域連携組織参画事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

雇用・労政関連及び企業支援関連の広域連携組織(十勝北西部通年雇用促進協議会、帯広地方職業能力開発協会、十勝勤労者共済センター)へ参画し、通年雇用化、技術の向上、福利厚生の充実に寄与する。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

広域連携組織への参画を継続する。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	462,000	457,000	453,000	459,000	459,000	
	事業費計	円	462,000	457,000	453,000	459,000	459,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	十勝産業振興センター参画事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <p>地域産業の振興を図るため、十勝産業振興センターの運営を支援する。</p>
--

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>現状の取り組みを維持する。</p>
--

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	
	事業費計	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	東工業団地内公園維持管理事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

東工業団地開発時において適切な環境整備を図るために公園緑地を設置し、東工業団地内企業従業員の公共福祉の増進を図るために、適切な維持管理を行っている。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

東工業団地に開設している公園緑地(東工北二公園、東工北緑地公園)の維持管理。公園の状況把握に努め、必要に応じ支障木の伐採や設備の管理を行う。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,931,980	8,452,950	8,057,060	9,385,000	9,385,000	
	事業費計	円	6,931,980	8,452,950	8,057,060	9,385,000	9,385,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	東工産業振興センター維持管理事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

東工業団地内企業従業員の研修と福利厚生及び文化活動の振興を推進し、団地内企業の生産性向上を図ることを目的に設置した「東工産業振興センター」を適切に維持管理し、団地内企業の生産性の向上を図る。  
維持管理については地元組織に委託しているほか、昭和63年度に建設以来、経年劣化が進んでいるため計画的な修繕等を実施している。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

維持計画に基づき、適宜修繕・改修を行っていく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,410	9,440	21,810	1,000	1,000	
	一般財源	円	4,946,053	938,297	1,102,962	1,154,000	1,154,000	
	事業費計	円	4,950,463	947,737	1,124,772	1,155,000	1,155,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-3

事務事業名	北海道計量検定支援事務	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

商店や食品加工場、病院等で、取引や証明上の計量に使用するばかりは、2年に一度、都道府県知事が行う定期検査を受けることが計量法により義務付けられている。  
 前回(2023年)までは、4月に釧路市で開催される「計量事務担当者会議」への出席が必要であったが、2025年度より、参集形式での開催がなくなり、資料配布のみとなったため、予算なし事業となった。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

2025年度定期検査実施。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	14,420	4,000	0	0	0	
	事業費計	円	14,420	4,000	0	0	0	